平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　株式会社 魚力　　上場取引所　東
コード番号　7596　URL　http://www.uoriki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　雅明
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 伊藤　忠彦　TEL 042-648-8868

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,342	2.9	714	83.0	831	137.6	421	222.4
23年3月期	24,634	△1.0	390	△53.6	350	△58.9	130	△68.5

(注)包括利益　24年3月期　409百万円　(—%)　23年3月期　8百万円　(△98.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.83	—	3.4	5.4	2.8
23年3月期	8.94	—	1.0	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,559	12,520	80.5	856.43
23年3月期	15,228	12,408	81.5	848.44

(参考) 自己資本　24年3月期　12,520百万円　23年3月期　12,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	770	△478	△292	1,658
23年3月期	174	△316	△292	1,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	292	223.6	2.3
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	292	69.4	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		53.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△1.6	240	47.5	240	111.7	140	93.7	9.58
通期	25,600	1.0	900	26.0	900	8.2	550	30.5	37.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,620,000 株	23年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	181 株	23年3月期	100 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,619,828 株	23年3月期	14,619,900 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,213	1.9	678	62.8	842	103.9	433	122.8
23年3月期	22,779	△4.2	416	△50.2	413	△51.9	194	△53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.63	―
23年3月期	13.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,507	12,729	82.1	870.68
23年3月期	15,314	12,600	82.3	861.86

(参考) 自己資本 24年3月期 12,729百万円 23年3月期 12,600百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績……2

(1) 経営成績に関する分析……2
(2) 財政状態に関する分析……4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
(4) 事業等のリスク……6

２．経営方針……9

(1) 会社の経営の基本方針……9
(2) 目標とする経営指標……9
(3) 中長期的な会社の経営戦略……9
(4) 会社の対処すべき課題……10

３．連結財務諸表……11

(1) 連結貸借対照表……11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……13
(3) 連結株主資本等変動計算書……15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……17
(5) 継続企業の前提に関する注記……18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……18
(7) 追加情報……19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項……19
（セグメント情報等）……19
（１株当たり情報）……22
（重要な後発事象）……22

４．その他……22

役員の異動……22

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により混乱に陥った産業界も今や落ち着きを取り戻し、企業の生産活動や消費者の購買動向にも持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題を背景とした円高の長期化や株式市場の低迷に加え、電力の安定供給問題や、原油価格・食糧価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感を増すばかりであります。

小売業界におきましても、依然として厳しい雇用・所得環境が続く中、震災以降の防災・節電対策に伴う生活者のライフスタイルは大きく変化し、消費者の生活防衛意識は更に高まりを見せる一方、放射能汚染による食品への安全性に対する不安も重なり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、今年度の経営目標に「改革の断行による経営基盤の再構築」を掲げ、店舗運営体制の見直しや、本部運営コストの削減、各事業の収益確保に取り組み、グループ全体の業績回復をめざしてまいりました。

この間、小売事業で２店舗を出店する一方、小売事業で２店舗、飲食事業で１店舗を退店いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は253億42百万円（前年同期比2.9％増）、営業利益は７億14百万円（前年同期比83.0％増）、経常利益は８億31百万円（前年同期比137.6％増）、当期純利益は４億21百万円（前年同期比222.4％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜小売事業＞

小売事業におきましては、昨年３月に発生した東日本大震災以降の消費マインドの冷え込みや、一部で原子力発電所の事故による放射能汚染の風評被害も見られ、４月～11月の既存店舗の売上高は概ね対前年同期比約５％の減少で推移いたしました。

しかしながら、当社の一番の書き入れ時である12月は、消費者の節約疲れや「年末年始ぐらいは家庭でごちそうを食べたい」という顧客の内食志向が追い風となり、クリスマス・年末商戦を中心に販売が好調で対前年同期比は0.8％の減少にまで回復いたしました。更に、今年２月は閏年による営業日数増加分を含まずにほぼ前年同期の売上高を確保するとともに、３月は前年の震災の影響による営業休止や計画停電に伴う営業時間の短縮等の反動で、対前年同期比は15.1％の増加となりました。

また、当社の経営理念でもある「安心・安全」の取り組みの一環として、平成23年11月より回遊性魚種の「水域名と水揚げされた県名」の表示を実施し、放射能汚染による魚に対するお客様の不安をなくすことに対応してまいりました。

この間、新店は平成23年８月に相鉄線二俣川駅に隣接する相鉄ライフ内に二俣川店（神奈川県横浜市）を、12月にＪＲ恵比寿駅に隣接するアトレ恵比寿内に寿司テイクアウト専門店の恵比寿店（東京都渋谷区）を出店いたしました。

また、出店しているディベロッパーの営業政策の変更により、平成23年７月に赤羽店（東京都北区）を、平成24年１月に八王子店（東京都八王子市）を退店いたしました。

一方、店舗運営体制の見直しの一環として、昨年導入した就業管理システムを活用し、店舗での効率的な稼働計画の作成と総労働時間のコントロールを行うことで人件費の適正化を図るとともに、店舗の現場作業教育（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を強化し、生産性の改善に取り組んでまいりました。

更に、店舗の包装用品費や水道光熱費などの管理可能経費については、単価の引き下げや使用量の抑制により経費削減を図ってまいりました。

その結果、売上高は201億83百万円（前年同期比4.6％増）、営業利益は９億36百万円（前年同期比29.4％増）となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が激化する厳しい環境に加え、４月は震災の影響による宴会や歓送迎会の自粛が見られたものの、積極的なイベントや販促企画の実施により集客に努めたことや、メニューの抜本的な見直しが奏功し、居酒屋店舗、寿司店舗ともに前年実績を上回り、両業態を合わせた既存店舗の対前年同期比は3.4%の増加となりました。

また、食材の見直しによる仕入原価の引き下げや、店舗オペレーションの見直しによる人件費の削減を実施し、店舗の収益構造の改革を図ってまいりました。

一方、経営資源の効率化を図るために、平成23年10月に海鮮魚力市ヶ谷店（東京都千代田区）を退店いたしました。

飲食事業全体の売上高は、前期９月末と今期退店した店舗の影響を受け、対前年同期比は5.8%の減少となりました。

その結果、売上高は９億37百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

＜卸売事業＞

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの取引先数の減少に伴う売上減に加え、メーカーへの魚卵販売の売上高も前年に比べ約３割の成立に留まり、売上高は対前年同期比17.2%の減少となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、順調に米国内の売上高を伸長し14億92百万円（対前年同期比4.2%増）を計上し、営業利益は10百万円となりました。

また、設立２年目を迎えたＵＫトレーディング株式会社は、グループ外の売上高を６億71百万円（対前年同期比55.0%増）にまで伸長し、営業利益は33百万円となりました。

その結果、グループ全体の卸売事業の売上高は42億22百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失３百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、欧州債務危機問題の再燃や原油価格・食糧価格高騰の懸念、為替相場や株式市場などの世界経済の先行き不透明感に加え、国内の引き続き厳しい雇用、所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識は継続すると考えております。また、昨今の魚離れの進行や、顧客の放射能汚染に対する目はますます厳しくなるとともに、海外の魚食普及や原油高に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ当社グループの仕入機能を最大限に発揮し、各事業において、経営理念である「安心・安全」な商品をご提供するとともに、来店されるお客様にご満足いただけるよう、更なるサービスの向上を図ってまいります。

併せて、当社は平成24年度の経営目標として「改革の断行による新生魚力の創造」を掲げ、店舗運営の改革やマーチャンダイジングの改革を始め様々な改革に取り組み、抜本的な事業構造の見直しを図ってまいります。

新店につきましては、小売事業で３店舗を計画しております。また、寿司テイクアウト専門店については、事業構造の確立を進めるとともに数店舗の出店を検討しております。

このような施策により、平成25年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高256億円、営業利益９億円、経常利益９億円、当期純利益５億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は47億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億94百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が５億62百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、155億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億30百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は26億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億26百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が２億89百万円増加したことによるものであります。固定負債は４億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億８百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億18百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は125億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が１億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ９百万円減少（前年同期比0.6%減）し、当連結会計年度末には16億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、７億70百万円の収入（前年同期比342.0%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益８億73百万円（前年同期比５億14百万円増）、減価償却費３億24百万円（前年同期比13百万円増）等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額５億61百万円（前年同期比６億31百万円増）、法人税等の支払額２億79百万円（前年同期比１億２百万円減）等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、４億78百万円の支出（前年同期比51.4%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出５億70百万円（前年同期比54百万円増）、有形固定資産の取得による支出３億20百万円（前年同期比59百万円増）、無形固定資産の取得による支出１億70百万円（前年同期比９百万円増）、投資有価証券の売却による収入３億67百万円（前年同期比３億19百万円減）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、２億92百万円の支出（前年同期比0.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額２億92百万円（前年同期比０百万円増）であります。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しについては、依然として厳しい経営環境が予想されますが、不確定な要素を多く含むため重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益９億円の獲得と、新規店舗や既存店舗の改装に伴う設備の減価償却費及びソフトウエア償却費３億40百万円の発生を見込んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の新設・情報システム投資等の有形・無形固定資産取得による支出６億円を見込んでおります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払２億92百万円を見込んでおります。

④　キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	81.8	81.5	80.5
時価ベースの自己資本比率（%）	99.6	89.8	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,419.8	667.8	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の変換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高の影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、株主還元の一環として９月末日の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の期末配当については、配当性向50%で算出いたしますと１株当たり配当金14円42銭となります。しかしながら、当連結会計年度の当期純利益は当初予想を約27%上回る結果となり、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに安定的な配当の継続という観点から、公表していた配当予想15円に代えて１株当たり配当金20円をお支払いすることといたしました。

次期の配当につきましても、１株当たり年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「ＪＡＳ法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はＨＡＣＣＰ（「危害分析重要管理点」食品衛生・品質管理手法）対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。

しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、売上が小規模なテナント出店の候補地については出店の引き合いも多く、今後の成長性を確保するためには、売上が小規模の店舗でも利益が出る収益モデルを早急に作り上げるとともに、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については平成23年12月に３店舗目を出店し、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めており、今後チェーン展開をめざしていきたいと考えております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤　店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、世界的に健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起こりました。世界的な景気後退により、一時その兆候は緩いだものの、今後トレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロを始めとして天然の魚資源の涸渇化が進行しており、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループといたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦　自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大きな減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧　放射能汚染について

東日本大震災による原子力発電所の事故を起因とする海洋放射能汚染については、福島・茨城県沖を中心として放射能に汚染された魚介類が水揚げされており、目に見えない放射能の脅威が広がりつつあります。また、国による食品の放射能規制基準値が引き下げられたこともあり、消費者の放射能汚染に対する意識は益々高まっており、今後の放射能に対する規制強化や漁獲制限の拡大、あるいは放射能に起因する風評被害の拡大等により売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨　電力の供給不足について

当社の店舗展開については首都圏を中心に店舗展開をしております。したがって、東京電力管内の需給状況により電力供給が不足し停電が発生した場合、店舗の営業休止に及ぶ事態となります。また、「安心・安全」な魚介類を消費者へご提供するため、店舗及び事業センターには冷凍・冷蔵庫を常設し、鮮度維持につとめておりますが、停電発生時には大きな損害を被る可能性があります。

したがって、予期せぬ停電や計画停電により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩　法規制、公的制度等について

当社グループは、「食品衛生法」、「ＪＡＳ法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、将来予測される税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪　海外での事業活動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き、海外での事業活動を行っております。現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や、予期せぬ景気変動や為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫　固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬　保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、小売事業・飲食事業においては、テナント出店中心で店舗の開店に要する設備投資額は比較的小規模であります。卸売事業においても格別大きな設備投資は現在のところ必要としない状況であります。また、自己資本比率が80%超となり、無借金経営を継続しております。

従いまして、目標とする経営指標としては、財務の安定性よりも収益性の向上に重点をおくことが適切との社内判断から、売上高営業利益率の向上を中心的な経営指標としております。具体的には売上高営業利益率７％を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを充分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の２業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

子会社につきましては、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を行っておりましたＵＫトレーディング株式会社につきましては、輸出入業務における意思決定の迅速化と管理業務の効率化を図るため、平成24年７月１日を効力発生日として株式会社魚力に吸収合併することといたします。

また、天然の魚資源の涸渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者２社と当社との共同出資により合弁会社を新たに設立し、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために東京都中央卸売市場大田市場の仲買鑑札を新たに取得し、市場での業務を取扱う子会社として平成24年６月に株式会社大田魚力を設立し、グループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また、マグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化の進行や、海外の魚食普及・原油高等に起因する魚価の高騰、これに加え、震災による原子力発電所の事故を原因とした海洋放射能汚染やその風評被害など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第１に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

昨今の厳しい雇用状況や所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、震災発生以降の消費マインドの変化や、魚介類への放射能汚染に対する消費者の意識は、今後のライフスタイルや購買行動に大きな変化を与えると予測され、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制を抜本的に見直し、更なる経費削減に取り組み収益構造の改善に努めてまいります。

第２に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。このため、大手養殖業者との資本・業務提携を行い、従来からの取引に加え西日本を中心とした水産物の調達体制を確保し、幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

併せて、加工業者２社との共同出資により合弁会社を設立し、「調理済みの煮魚・焼魚」の販売を強化することで、顧客の利便性ニーズに対応してまいります。

第３に、物流ネットワークシステムの再構築を進めてまいります。現状の八王子事業センターを中心とした物流体制から、今後の小売事業の店舗展開、卸売事業の取り組み、卸売市場や物流業者との連携などを総合的に捉え、新たな「低温物流ネットワーク」の構築に取り組んでまいります。

第４に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、売上高の小さい出店候補地については引き合いも多く、今後の成長性を確保するためには、売上高が小さい店舗でも利益が出る収益モデルを作り上げるとともに、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、平成23年12月に３店舗目を出店し、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を進めてまいります。

第５に、人材の育成であります。将来の当社を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育カリキュラムの開発にも取り組んでまいります。

第６に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,264	1,660,873
受取手形及び売掛金	1,292,579	1,854,857
有価証券	83,160	－
商品及び製品	1,191,122	1,030,460
原材料及び貯蔵品	18,691	17,524
繰延税金資産	139,577	117,932
その他	95,214	110,506
貸倒引当金	△3,186	△5,242
流動資産合計	4,492,424	4,786,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392,591	2,363,724
減価償却累計額	△1,357,798	△1,426,215
建物及び構築物（純額）	1,034,793	937,509
機械装置及び運搬具	38,875	32,662
減価償却累計額	△26,268	△26,197
機械装置及び運搬具（純額）	12,607	6,464
土地	1,022,329	1,022,329
建設仮勘定	19,767	52,248
その他	1,354,675	1,335,651
減価償却累計額	△1,034,786	△1,042,598
その他（純額）	319,889	293,052
有形固定資産合計	2,409,386	2,311,603
無形固定資産		
その他	343,216	366,786
無形固定資産合計	343,216	366,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,579,017	5,926,389
長期貸付金	102,317	94,889
繰延税金資産	722,364	588,389
敷金及び保証金	823,405	803,856
その他	756,622	680,720
投資その他の資産合計	7,983,727	8,094,244
固定資産合計	10,736,330	10,772,635
資産合計	15,228,754	15,559,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	866,816	1,156,214
未払金	854,562	737,371
未払法人税等	251,130	341,536
賞与引当金	187,316	200,589
その他	128,657	179,217
流動負債合計	2,288,483	2,614,928
固定負債		
退職給付引当金	46,711	58,001
資産除去債務	12,059	12,337
その他	473,139	353,489
固定負債合計	531,911	423,828
負債合計	2,820,394	3,038,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,031,826	11,160,981
自己株式	△119	△191
株主資本合計	14,037,272	14,166,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△591,678	△603,644
土地再評価差額金	△1,039,645	△1,039,645
為替換算調整勘定	△1,891	△2,275
その他の包括利益累計額合計	△1,633,214	△1,645,565
少数株主持分	4,302	―
純資産合計	12,408,360	12,520,791
負債純資産合計	15,228,754	15,559,548

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	24,634,845	25,342,944
売上原価	14,800,662	15,087,166
売上総利益	9,834,183	10,255,778
販売費及び一般管理費	9,443,893	9,541,689
営業利益	390,290	714,089
営業外収益		
受取利息	34,963	35,883
受取配当金	44,817	41,440
不動産賃貸料	24,494	22,680
デリバティブ評価益	－	51,868
その他	23,600	44,503
営業外収益合計	127,875	196,375
営業外費用		
支払利息	261	－
不動産賃貸費用	14,173	13,065
デリバティブ評価損	73,134	－
為替差損	78,932	65,439
雑損失	1,550	7
営業外費用合計	168,052	78,512
経常利益	350,113	831,952
特別利益		
固定資産売却益	232	1,288
投資有価証券売却益	153,414	63,186
受取補償金	14,940	12,547
特別利益合計	168,586	77,022
特別損失		
固定資産売却損	808	649
固定資産除却損	40,191	10,307
減損損失	108,867	24,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,181	－
特別損失合計	160,049	35,921
税金等調整前当期純利益	358,650	873,053
法人税、住民税及び事業税	266,142	368,282
法人税等調整額	△38,259	83,217
法人税等合計	227,882	451,499
少数株主損益調整前当期純利益	130,768	421,553
当期純利益	130,768	421,553

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	130,768	421,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,341	△11,965
為替換算調整勘定	△6,723	△404
その他の包括利益合計	△122,064	△12,370
包括利益	8,703	409,183
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,039	409,203
少数株主に係る包括利益	△336	△20

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
当期首残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
当期首残高	11,193,456	11,031,826
当期変動額		
剰余金の配当	△292,398	△292,398
当期純利益	130,768	421,553
当期変動額合計	△161,629	129,155
当期末残高	11,031,826	11,160,981
自己株式		
当期首残高	△119	△119
当期変動額		
自己株式の取得	－	△72
当期変動額合計	－	△72
当期末残高	△119	△191
株主資本合計		
当期首残高	14,198,902	14,037,272
当期変動額		
剰余金の配当	△292,398	△292,398
当期純利益	130,768	421,553
自己株式の取得	－	△72
当期変動額合計	△161,629	129,083
当期末残高	14,037,272	14,166,356

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△476,336	△591,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,341	△11,965
当期変動額合計	△115,341	△11,965
当期末残高	△591,678	△603,644
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,039,645	△1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,039,645	△1,039,645
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,495	△1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,387	△384
当期変動額合計	△6,387	△384
当期末残高	△1,891	△2,275
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,511,486	△1,633,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,728	△12,350
当期変動額合計	△121,728	△12,350
当期末残高	△1,633,214	△1,645,565
少数株主持分		
当期首残高	4,638	4,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	△4,302
当期変動額合計	△336	△4,302
当期末残高	4,302	－
純資産合計		
当期首残高	12,692,055	12,408,360
当期変動額		
剰余金の配当	△292,398	△292,398
当期純利益	130,768	421,553
自己株式の取得	－	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,064	△16,652
当期変動額合計	△283,694	112,431
当期末残高	12,408,360	12,520,791

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,650	873,053
減価償却費	310,267	324,226
減損損失	108,867	24,964
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,038	11,289
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,192	13,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,166	1,993
受取利息及び受取配当金	△79,781	△77,323
支払利息	261	－
為替差損益（△は益）	71,527	12,012
デリバティブ評価損益（△は益）	73,134	△51,868
投資有価証券売却損益（△は益）	△153,414	△63,186
売上債権の増減額（△は増加）	70,240	△561,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△328,697	162,912
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,922	286,565
前渡金の増減額（△は増加）	84,351	△61,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,166	16,201
その他	△324	69,153
小計	479,007	980,172
利息及び配当金の受取額	77,603	69,218
利息の支払額	△261	－
法人税等の支払額	△382,059	△279,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,290	770,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,097	△320,163
無形固定資産の取得による支出	△160,559	△170,041
定期預金の預入による支出	△100,000	－
投資有価証券の取得による支出	△516,283	△570,498
投資有価証券の売却による収入	687,095	367,281
敷金及び保証金の差入による支出	△78,334	△34,452
敷金及び保証金の回収による収入	85,849	79,493
その他	26,958	169,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,370	△478,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	－
短期借入金の返済による支出	△300,000	－
自己株式の取得による支出	－	△72
配当金の支払額	△292,230	△292,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,230	△292,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,977	△8,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△455,288	△9,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,207	1,667,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,918	1,658,709

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　　２社
主要な連結子会社の名称
ウオリキ・フレッシュ・インク
ＵＫトレーディング株式会社
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
商品
当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
貯蔵品
当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　２～38年
工具器具備品　　２～20年
② 無形固定資産
当社及び在外連結子会社は自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年又は５年）による定額法を採用しております。
③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
④ 投資不動産
当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、４年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,287,314	995,817	4,351,713	24,634,845	－	24,634,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	425,101	425,101	△425,101	－
計	19,287,314	995,817	4,776,815	25,059,946	△425,101	24,634,845
セグメント利益又は損失（△）	723,440	△33,775	△3,619	686,045	△295,755	390,290
セグメント資産	4,730,842	275,856	1,820,827	6,827,526	8,401,228	15,228,754
その他の項目						
減価償却費（注）３	249,214	19,725	29,586	298,525	2,488	301,014
のれんの償却額	－	－	1,093	1,093	－	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	295,228	5,228	13,889	314,346	1,610	315,957

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△295,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,401,228千円は、全社資産9,622,740千円及びセグメント間債権消去△1,221,512千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,488千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,610千円は、全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,183,027	937,733	4,222,184	25,342,944	－	25,342,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	834,369	834,369	△834,369	－
計	20,183,027	937,733	5,056,553	26,177,314	△834,369	25,342,944
セグメント利益	936,046	16,637	55,356	1,008,039	△293,950	714,089
セグメント資産	5,076,406	276,158	1,771,153	7,123,717	8,435,830	15,559,548
その他の項目						
減価償却費（注）３	269,464	14,948	29,036	313,448	1,904	315,353
のれんの償却額	－	－	1,093	1,093	－	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	423,509	16,975	36,056	476,541	3,150	479,691

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△293,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,435,830千円は、全社資産9,476,004千円及びセグメント間債権消去△1,040,174千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1,904千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,150千円は、全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	99,281	9,586	－	108,867	－	108,867

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	24,964	－	－	24,964	－	24,964

ｃ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	1,093	1,093	－	1,093
当期末残高	－	－	2,186	2,186	－	2,186

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	1,093	1,093	－	1,093
当期末残高	－	－	5,235	5,235	－	5,235

ｄ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	848.44円	856.43円
１株当たり当期純利益金額	8.94円	28.83円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	130,768	421,553
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	130,768	421,553
期中平均株式数（株）	14,619,900	14,619,828

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。